

第五次座間市総合計画（ざま未来プラン）における政策・施策について

政策1 共に学び、健やかに育つまちづくり

本市の年少人口は減少傾向にあります。共働き世帯の増加や幼児教育・保育の無償化に伴って保育に対する需要は高まっています。そして、本市はその需要に対して供給が追いつかず、待機児童が恒常的に発生している状況です。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による小中学校の臨時休校という予期せぬ状況下でも、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、確かな学力、健やかな体、豊かな心を育む必要があります。

こうしたことを踏まえて、子育て世帯が不安を抱えることがないように妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携強化により学校教育を充実させ、子供たちが心豊かに学び、健やかに成長するまちづくりに取り組みます。

市民の声

- ◆ 将来のまちの姿として「子供」「子育て」といったキーワードが多く、子供やその親世代に優しい、子育てしやすいまちづくりが求められています。
- ◆ 具体的な意見では、待機児童対策や学校などの教育施設の整備充実、子育てや教育にかかる経済的負担の軽減などが挙がっています。

施策	施策の方向性	成果指標
子育て世代包括支援	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援やサービスを提供します。	子育て支援センター利用者数、赤ちゃん訪問実施率
	子供を産み育てたい人の希望がかなえられる環境づくりに取り組みます。	利用者支援事業相談件数
子どもたちの健全育成	子供たちが健やかに育つ環境づくりを推進します。	児童ホーム待機児童数、放課後子ども教室実施回数
保育	保育所の待機児童を解消します。	保育所の待機児童数
義務教育	児童生徒が学校で楽しく生活できる環境づくりに努めます。	学校生活が楽しいと思っている児童生徒の割合
	地域とともにある学校づくりを目指します。	地域の人々の理解と協力を得た学校運営ができていると感じる教職員の割合

政策2 地域の魅力を高め、にぎわいのあるまちづくり

本市は伝統的な大凧まつりや夏の風物詩として定着したひまわりまつり、マスコットキャラクター「ごまりん」などの地域資源を活用してシティプロモーションを推進してきました。また、平成27年に施行した座間市市民協働推進条例に基づき、市民と行政が協働して地域課題に対応してきました。さらに、本市は首都圏へのアクセスと消費地への近さという地の利が注目され、近年では大型商業施設や物流施設の立地が続いています。

こうしたことを踏まえて、市民、団体、企業等の多様な主体との連携を通して、本市の地域資源を活用した積極的なPRを展開するとともに、本市の特長を最大限に活用した産業振興を図りながら地域が一体となって主体的にその魅力を高め、にぎわいのあるまちづくりに取り組みます。

市民の声

- ◆ 将来のまちの姿として「にぎわい」「活気」「交流」などのキーワードがみられ、地域資源を活用した交流促進や地域経済の活性化、にぎわいのあるまちづくりが求められています。
- ◆ 具体的な意見では、産業振興や企業誘致、交流・イベント、市民・団体活動への支援などが挙がっています。

施策	施策の方向性	成果指標
地域の魅力向上	地域資源、地場産品等を活用したシティプロモーションを展開し、市民の愛着や誇りを醸成するとともに、関係人口や交流人口の創出に取り組みます。	入込観光客数、交流事業への参加者数
	市内外を問わず様々な分野で交流を促進します。	特産品等認定数
市民協働	市民等と行政が対等の立場で役割と責任を担い合い、協働してまちづくりを推進します。	協働事業数
	市民等が主体的に地域活動等を実践できるように支援します。	コミュニティセンター利用者数
産業振興	関係機関と連携し、商業及び工業の活性化を支援します。	製造品出荷額、卸売販売額
	農地の規模拡大や地産地消の推進による農業経営の安定化を支援します。	担い手への農地の集積率、直売所の地場農産物販売金額

政策3 安全安心で環境にやさしいまちづくり

近年は地球温暖化の進行に伴い、自然災害が激甚化、頻発化しています。令和4年3月には福島県沖を震源とする、最大震度6強を観測した地震が発生するなどいつ発生するかも分からない大規模地震にも備えなくてはなりません。

また、交通安全や防犯、環境保全などは、市民の安全安心な日常生活に大きな影響を与えます。本市は循環型社会の構築に向けてサーキュラー・エコノミーを推進しています。

こうしたことを踏まえて、地域における多様な主体と連携して交通安全や防犯、環境保全に対する意識を高めるとともに、自然災害の激甚化、頻発化の要因でもある地球温暖化対策として環境負荷を低減し、安全・安心で暮らしやすいまちづくりに取り組みます。

市民の声

- ◆ 将来のまちの姿として「災害や危機に強い」や「環境に配慮／やさしい」、「住みやすい」などがみられ、防災などからの安全性とともに環境に配慮した持続可能なまちづくりが求められています。
- ◆ 具体的な意見では、自然災害・交通などの安全・安心への対策、脱炭素社会への対応などが挙がっています。

施策	施策の方向性	成果指標
安全・安心な生活環境の整備	警察や関係団体と連携し、市民と協働による交通安全対策を推進します。	交通事故件数
	警察や関係団体と連携し、市民と協働で地域の防犯力を高めます。	刑法犯罪件数
	環境保全の意識を高め、暮らしやすい生活環境を維持します。	環境基準（地下水、騒音、河川水質）の達成率
防災・減災	防災・減災に対する啓発や訓練により、地域防災力を強化します。	緊急情報の受信登録率
	予測できない災害に備えて体制や基盤を整備し、災害対応力を強化します。	避難所運営委員会設置数（設立率）
地球温暖化対策の推進	廃棄物の減量を通じて、脱炭素社会の実現を目指します。	二酸化炭素排出量（市域全体）
	再生可能エネルギーの導入を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。	
資源循環の推進	資源物を有効活用します。	（家庭系）総排出量に占める資源物量の割合
	資源物の適正な分別を促し、効率的な処理を行います。	
消防力の強化	消防の責務を十分に果たすため、消防力の充実強化を図り消防施設等を整備します。	消防力の整備指針に基づく消防施設等の整備数
	地域における安全・安心を確保するため、普通救命講習の実施や消防団員の充実強化を図ります。	消防団員の充足率、現場での応急手当の実施率

政策4 健康に暮らせるまちづくり

高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の拡大などにより市民の健康に対する意識は高まってきています。

また、生活習慣や働き方が変化し、その意識は身体的な状態だけではなく精神的な状態にまで向かっています。

こうしたことを踏まえて、健康寿命の延伸につながる各種健康診断を実施し、万が一の病気やけがにいつでも対処できる医療体制を整備するとともに、市民が文化や生涯学習、スポーツに親しみながら心身ともに良好な状態で日常を送れるまちづくりに取り組みます。

市民の声

- ◆ 将来のまちの姿として「医療、介護の充実」「健康に暮らせる」といったキーワードがみられ、市民が健康を維持しながら暮らし続けられるまちづくりが求められています。
- ◆ 具体的な意見では、世代別や地域資源を活用した健康づくり、感染症や災害に対応する医療体制の整備などが挙がっています。

施策	施策の方向性	成果指標
健康医療	心身ともに健康な生活が送れるよう健康づくりの環境整備や各種検(健)診体制の充実に努めます。	がん検診受診件数
文化スポーツ	心身ともに健康で文化的に暮らせる環境づくりに取り組みます。	施設利用者数、各事業の参加者数、図書等貸出冊数

政策5 共に認め合い、支え合うまちづくり

本市では、これまで社会情勢の変化や高齢化の進行、障がい者をめぐる環境の変化等に対応するため、必要なサービスや支援を充実してきました。

しかし、8050問題や、社会的孤立など、市民の生活課題は複雑化、多様化しており、これまでのような分野ごとの相談支援体制だけでは解決が難しくなっています。

こうしたことを踏まえ、地域で支え合う仕組みづくりや、包括的な相談支援体制の構築など、誰もが認め合い、支え合い、自分らしく暮らせるまちづくりに取り組みます。

市民の声

- ◆ 将来のまちの姿として「高齢者」「障がい者」「助け合う」「ひとにやさしい」といったキーワードがみられ、地域で市民同士が思いやり支え合うまちづくりが求められています。
- ◆ 具体的な意見では、多様な福祉サービスの充実や福祉人材の確保、団体の育成や支援などが挙がっています。

施策	施策の方向性	成果指標
地域福祉	権利擁護の充実・成年後見制度の利用促進に取り組みます。	成年後見制度利用促進事業実施件数
	地域の多様な主体が役割や特徴を最大限に発揮しながら、活動できるよう取り組みます。	災害時避難行動個別支援計画書策定率
高齢者支援	関係機関や地域と連携し、高齢者が自立して生活できるように支援します。	認知症サポーターの養成者数（累計）
要介護者等の自立支援	要介護者等が可能な限り自立した生活が維持できるよう支援します。	要介護状態等の維持・改善率
障がい者の支援	関係機関や地域と連携し、障がい者が自立して生活できるように支援します。	施設入所者の地域生活移行者数、相談支援の満足度
	障がいに対する理解の普及啓発を行います。	施設入所者の地域生活移行者数
生活困窮者の自立支援	複雑化、多様化する課題に対し、包括的に支援できる仕組みをつくります。	支援計画作成件数
	生活保護世帯や生活困窮者の自立を支援し、生活の安定に努めます。	新規就労者数

政策6 緑あふれる快適なまちづくり

本市は都心近郊にありながら緑豊かな環境に恵まれています。近年ではその立地条件の優位性が注目され、物流施設の建設が続いています。一方で、高齢化の進行に伴い、日常生活において商業施設や駅周辺への移動が困難ないわゆる交通弱者が増えています。そうした市民に配慮した日常生活を快適に送れる地域公共交通を整備する必要があります。

こうしたことを踏まえて、自然と調和した都市基盤施設を維持し、快適に暮らせるまちづくりに取り組みます。

市民の声

- ◆ 将来のまちの姿では「緑が多い」「便利な」といったキーワードがみられ、また、残したいまちの資源として「地下水・湧水」「ひまわり」「公園」などが挙げられ、自然や緑の豊かさとともに利便性の高いまちづくりが求められています。
- ◆ 具体的な意見では、緑の保全や緑化、公園の維持・整備のほか、公共交通や道路整備、渋滞対策などが挙がっています。

施策	施策の方向性	成果指標
都市計画	地域特性に配慮した土地利用とともに、良好な景観を形成します。	景観重要公共施設の指定数
	公共交通ネットワークの維持及び輸送力の向上を図ります。	コミュニティバスの利用者数
市街地整備	良好な市街地環境の形成に取り組みます。	適正な管理が行われていない空き家の数、市街地再開発事業数
公園緑政	市民との協働による公園、広場等の整備、維持管理を行うとともに、緑地、樹木地等の保全に努めます。	一人当たりの都市公園面積、市民等による公園等の維持管理箇所数
道路	安全で快適な道路の整備、維持管理に取り組みます。	都市計画道路の整備率
上下水道	水道水を安定的に供給するとともに、次世代へおいしい座間の水をつなぎます。	配水管布設工事延長
	公共下水道の整備に取り組みます。	公共下水道（污水）接続率

政策7 行財政運営

本市は総合計画に掲げる目指すまちの姿を具現化した実施計画に基づき、行財政運営を行ってきました。その過程においては、新型コロナウイルス感染症の拡大や突発的な自然災害の発災などの予期せぬ地域課題もありましたが、その都度、柔軟かつ迅速に対応してきました。

また、今後は公共施設再整備計画に基づく老朽化施設の大規模改修や複合化など新たな事業に取り組むことになり、これには多額の支出を伴います。

こうしたことを踏まえて、本市全体のバランスと将来に鑑み、時代のニーズに適應した事業の必要性や優先度、費用対効果を精査し、持続可能な行財政運営に努めます。

市民の声

- ◆ 将来のまちの姿として「健全な財政運営」や「市民意向の尊重」といったキーワードがみられ、市民にわかりやすい、健全な財政運営や効率的な行政運営が求められています。
- ◆ 具体的な意見では、公共施設の整備・活用、適切な管理運営、広域連携、広報や情報発信の強化などが挙がっています。

施策	施策の方向性	成果指標
行政経営	多様な主体と連携、協力しながら持続可能な行政経営を行います。	全まちづくり指標の平均達成率
情報発信	多様な媒体を活用し、迅速かつ正確で分かりやすい情報発信を行います。	市ホームページの閲覧件数
基地政策	キャンプ座間の整理、縮小、返還及び負担軽減策等の推進を求めます。 厚木基地において空母艦載機着陸訓練等の激しい騒音を伴う訓練が行われないよう求めます。	要望活動の回数
デジタル化推進	デジタル化を推進します。	オンライン手続件数、オンライン手続利用実績数
多様性社会への対応	誰もが個性や能力を発揮して活躍できる社会の実現に向けて取り組みます。	審議会等の女性委員の割合、国際交流事業の回数
財政運営	中長期的展望に立った財政見通しの下、社会情勢や実施計画と連動し、多様化する市民ニーズに対応した効率的な予算編成に努めます。	経常収支比率
市有財産の有効活用	将来を見据えて市有財産を有効に活用します。	公共施設再整備計画進捗率